

水道利用加入金算定の考え方

●水道利用加入金は、過去の建設投資に要した額のうち、その建設投資時の水道利用者が負担しなかった分（企業債、国庫補助金等を財源とした分）を除いた額の一部を、新規の水道利用者にも負担させることをコンセプトとしている。

●したがって、水道利用加入金水準は、建設改良費の期間配分額である減価償却費から、企業債償還金及び国庫補助金等の期間配分額である長期前受金戻入を控除した額とする。

【算式】 水道利用加入金水準 = ①減価償却費 - ②企業債償還金 - ③長期前受金戻入（一般会計補助金分を除く）

建設投資時の 支出と財源

【当時の支出に起因する費用】

資本的支出

資本的収入

【当時の財源に起因する
支出・収益】

①減価償却費
(建設改良費の期間配分額)



建設改良費

企業債



②企業債償還金

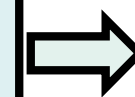
国庫補助金等



③長期前受金戻入
(一般会計補助金分以外
の収入の期間配分額)

一般会計補助金

留保資金等



水道利用加入金
の徴収対象

水道利用加入金収入基準の試算

1 前提条件

(1) 算定期間 R9～R11(3か年度)

(2) 水準の決定方法

$$\begin{aligned} \cdot \text{水道利用加入金} &= ((\text{本市長期前受金戻入控除後減価償却費} + \text{企業団長期前受金戻入控除後減価償却費} \\ &\quad - (\text{本市企業債償還金} + \text{企業団企業債償還金} \times \text{企業団係数})) \div \text{算定期間年度} \end{aligned}$$

※ 算式中の費用額は、それぞれ算定期間(R9～R11)中の合計額

※ 算出式の調整後減価償却費(企業団含む)は、下記の算式により調整した額とする。

$$\cdot \text{調整後減価償却費} = \text{長期前受金戻入控除後減価償却費} \div \text{要償却率} \times \text{平均耐用年数} \div (1 + \text{平均耐用年数})$$

⇒ 有形固定資産の減価償却の限度額が投資時の利用者の負担となるため、調整を行う。

2 水道利用加入金の算出

(1) 係数の算出

$$\begin{aligned} \text{ア 企業団係数} &= \text{本市基本水量} \div \text{構成団体基本水量} \\ &= 505,600 \text{ m}^3 \div 2,652,400 \text{ m}^3 = 19.06\% \end{aligned}$$

イ 減価償却費調整係数 ⇒ 下記のとおり

$$\begin{aligned} \text{○ 本市調整係数} &= 1 \times (\text{有形固定資産構成割合} \div \text{有形固定資産要償却率} + \text{無形固定資産構成割合}) \\ &= 1 \times (98.34\% \div 95\% + 1.66\%) = 105.18\% \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{○ 企業団調整係数} &= 1 \times (\text{有形固定資産構成割合} \div \text{有形固定資産要償却率} + \text{無形固定資産構成割合}) \\ &= 1 \times (51.09\% \div 95\% + 48.91\%) = 102.69\% \end{aligned}$$

(2) 水道利用加入金収入水準の算出

$$\begin{aligned} \cdot \text{水道利用加入金収入水準} &= ((\text{算定期間中本市長期前控除後減価償却費} \times \text{本市調整係数} + \text{算定期間中企業団長期前控除後減価償却費} \times \text{企業団調整係数}) \\ &\quad \times \text{企業団係数}) - (\text{算定期間中本市企業債償還金} + \text{算定期間中企業団企業債償還金} \times \text{企業団係数}) \div 3 \text{ 年度} \\ &= ((22,831 \text{ 百万円} \times 105.18\% + 37,016 \text{ 百万円} \times 102.69\% \\ &\quad \times 19.06\%) - (10,461 \text{ 百万円} + 15,869 \text{ 百万円} \\ &\quad \times 19.06\%)) \div 3 \text{ 年度} \\ &= 5,924 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

(3) 水道利用加入金単価の算出

$$\begin{aligned} \cdot \text{水道利用加入金単価} &= \text{水道利用加入金収入水準(上記(2))} \div \text{予定件数} \\ &= 5,924 \text{ 百万円} \div 8,351 \text{ 件} \\ &\doteq 700,000 \text{ 円/件} \quad \text{※万円未満切り捨て} \end{aligned}$$